⑺　Tier２資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項

ａ　「一般貸倒引当金に係るTier２資本算入上限額」とは、信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法を採用した場合にあっては、自己資本比率告示第百二十九条第二号に掲げる額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額をいう。

ｂ　「適格引当金に係るTier２資本算入上限額」とは、内部格付手法を採用した場合において、自己資本比率告示第百二十九条第一号に掲げる額に〇・六パーセントを乗じて得た額をいう。

⑻　資本調達手段に係る経過措置に関する事項

ａ　「適格旧Tier１資本調達手段に係る算入上限額」とは、自己資本比率改正告示（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（平成二十四年金融庁・農林水産省告示第十二号）をいう。以下同じ。）附則第三条第一項の規定に従い、同項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧Tier１資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。

ｂ　「適格旧Tier２資本調達手段に係る算入上限額」とは、自己資本比率改正告示附則第三条第二項の規定に従い、同条第一項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧Tier２資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。

（別紙様式第二号）

（単位：百万円、％）

項目		国際様式の該当番号
普通出資等Tier１資本に係る基礎項目　⑴		
普通出資に係る会員勘定の額		1a+2-26
うち、資本金及び資本剰余金の額		1a
うち、利益剰余金の額		2
うち、外部流出予定額（△）		26
うち、上記以外に該当するものの額		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		3
普通出資等Tier１資本に係る調整後少数株主持分の額		5
普通出資等Tier１資本に係る基礎項目の額　⑴		6
普通出資等Tier１資本に係る調整項目　⑵		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		10
繰延ヘッジ損益の額		11
適格引当金不足額		12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		14
前払年金費用の額		15
自己保有普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		16
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		17
少数出資金融機関等の普通出資の額		18
特定項目に係る十パーセント基準超過額		19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		25
その他Tier１資本不足額		27
普通出資等Tier１資本に係る調整項目の額　⑵		28
普通出資等Tier１資本		
普通出資等Tier１資本の額（⑴－⑵）　⑶		29
その他Tier１資本に係る基礎項目　⑶		
その他Tier１資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		31a　30
その他Tier１資本調達手段に係る新株予約権の額		31b
その他Tier１資本調達手段に係る負債の額		32
特別目的会社等の発行するその他Tier１資本調達手段の額		
その他Tier１資本に係る調整後少数株主持分等の額		34-35